

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月11日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 和男 TEL 045-336-5034
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	39,103	11.8	△214	—	△284	—	△188	—
18年3月期	34,987	10.8	91	△72.7	175	△37.6	△158	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△575	—	△6.1	△0.9	△0.5
18年3月期	△484	—	△5.3	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 90百万円 18年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	32,273	3,126	9.5	9355
18年3月期	30,915	3,111	10.1	9488

(参考) 自己資本 19年3月期 3,066百万円 18年3月期 1百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,670	△1,214	△683	644
18年3月期	1,186	△690	△644	858

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	000	000	—	—	—
19年3月期	000	000	—	—	—
20年3月期 (予想)	000	000		—	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,000	4.7	△600	—	△650	—	△450	—	△1372
通期	43,000	10.0	600	—	500	—	200	—	610

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、11 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 32,800,000 株 18 年 3 月期 32,800,000 株
- ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 8,363 株 18 年 3 月期 6,963 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	32,107	9.6	△281	—	△314	—	△549	—
18 年 3 月期	29,307	9.8	206	△62.7	232	△53.3	△35	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	△16.76	—
18 年 3 月期	△1.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	27,398	2,577	9.4	78.61
18 年 3 月期	26,168	3,076	11.8	93.82

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 2,577 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	15,000	4.7	△500	—	△550	—	△350	—	△10.67
通 期	35,000	9.0	600	—	500	—	200	—	6.10

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、原油高騰の懸念材料を抱えながらも、好調な企業収益や設備投資の増加に加え個人消費の回復を背景に、総じて回復基調で推移してきました。このような状況のなかで、当グループの売上高は前年同期比41億16百万円(11.8%)増の391億3百万円となりました。このうち海外売上高は、67億46百万円となり、売上全体の17.3%となりました。

売上高を品種別にみますと、鉛蓄電池の売上高は前年同期比37億55百万円(13.1%)増の323億74百万円となりました。このうち自動車用鉛蓄電池は、国内販売においては新車組付用が大幅な売上増加となり、海外売上高も順調に売上を伸ばしました。産業用鉛蓄電池は、取替市場分野での拡販等により前年同期比8億12百万円(11.0%)増となりました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比12百万円(0.5%)増の24億71百万円となりました。これは、密閉型電池が増加したものの、開放型が減少したことによるものです。

電源機器その他の売上高は前年同期比3億47百万円(8.8%)増の42億57百万円となりました。これは充電機器の売上が増加したことによるものです。

損益面につきましては、前述した売上高の増加はありましたが、出荷数量の増加に伴う物流費増や主原料の鉛価格・ポリプロピレン樹脂価格等の大幅な高騰により、営業損失は2億14百万円(前期は営業利益91百万円)、経常損失は、2億84百万円(前期は経常利益1億75百万円)となりました。

特別損失として99百万円(内、固定資産売却損90百万円)を計上し、法人税等調整額2億50百万円を考慮した結果、当期純損失は、1億88百万円(前期は当期純損失1億58百万円)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円:未満切捨)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%
鉛蓄電池	32,374	82.8	28,619	81.8
アルカリ蓄電池	2,471	6.3	2,458	7.0
電源機器他	4,257	10.9	3,909	11.2
合計	39,103	100.0	34,987	100.0
うち海外売上高	6,746	17.3	5,077	14.5

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、景気回復基調にあるものの、原油・原材料価格の高騰や金利の上昇が懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当グループは全体の経営効率化を進めて拡販・受注促進を図り、又価格改定を積極的に進めるとともに、コストダウン及び経費の削減を更に徹底し、業績改善に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高430億円、経常利益5億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が3億84百万円でありましたが、減価償却費12億29百万円と仕入債務19億42百万円の増加等により16億70百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億60百万円等により12億14百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が9億89百万円ありましたが、短期借入金13億16百万円及び長期借入金3億56百万円の返済等により6億83百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し6億44百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	9.9	9.8	10.1	9.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.4	30.9	30.3	21.1
債務償還年数 (年)	11.8	10.3	11.1	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	9.2	7.4	6.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。しかしながら長年に亘り十分な利益を上げることができず、無配を継続しております。今後は早急に本業で利益を上げ、財務体質の強化並びに事業拡大等のための投資に充当し、株主の皆様のご期待に添うべく復配を実施したいと考えます。

(4) 事業等のリスク

①為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、そのため当グループは為替予約等により為替相場のリスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動について

当グループの主要製品に使用される原材料は（鉛・ニッケル）は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③海外活動に潜在するリスクについて

当グループは、現在タイで生産・販売を行っていますが、政治的及び社会的リスクがあり、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社 13 社、持分法適用非連結子会社 1 社、持分法適用関連会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

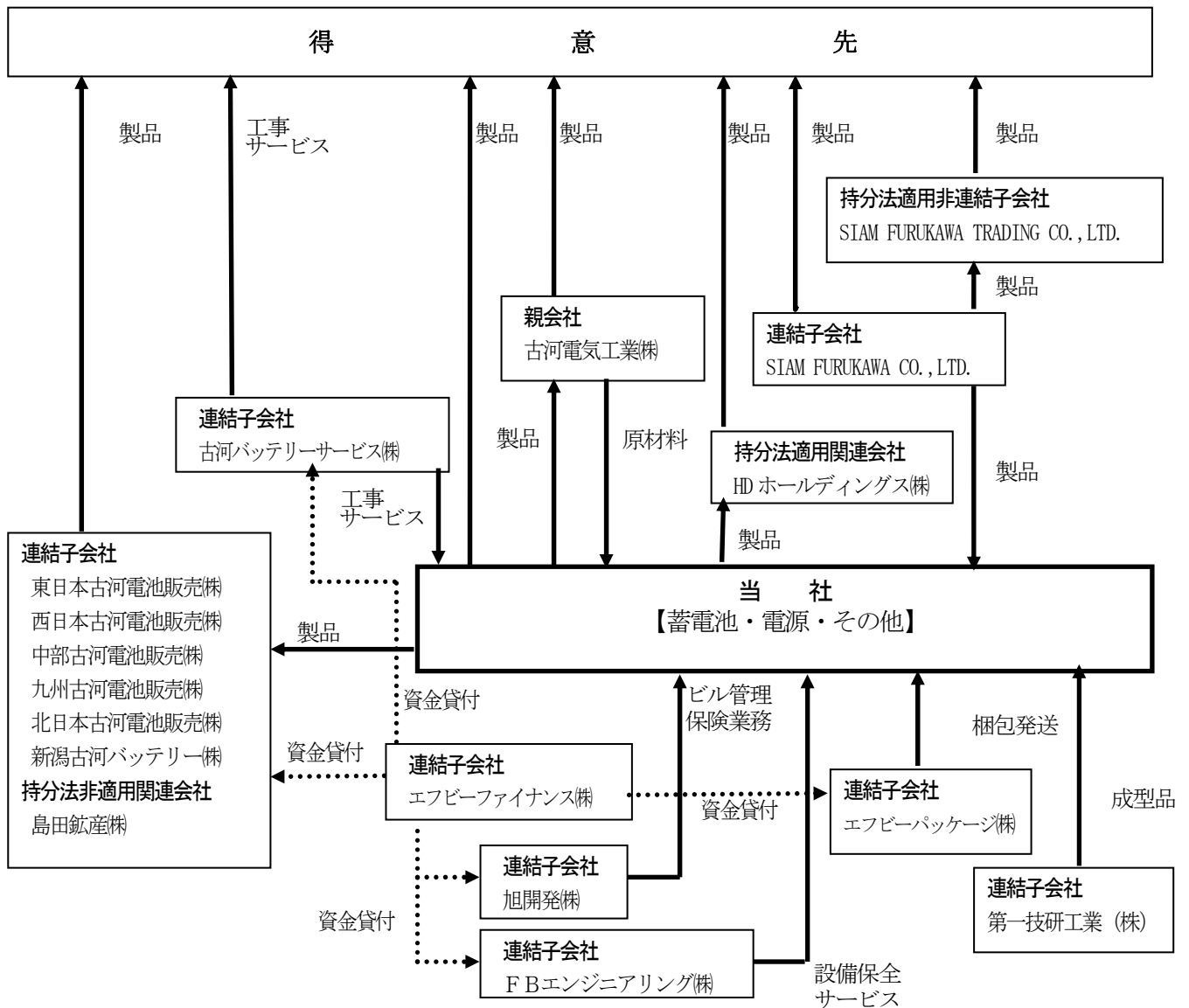
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社の SIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売(株)等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス(株)は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

この外、連結子会社の F B エンジニアリング(株)では当社設備の保全サービスを行い、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)へ対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 第一技研工業(株)は、平成19年3月30日に連結子会社となりました。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品及びそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、行動指針として「①行動力（スピード・簡潔・率先）を発揮し、②ブランド力（品質・開発・人材）を高め、③収益力（情報・現場・販売）を上げる。」を設定し業務に取り組み、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、収益改善を行い財務体質の強化を行うため営業利益率4%を、中期経営指標として目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、本年度を初年度として「中期3ヶ年計画」を策定しますが、その達成に向けて下記の重点目標を掲げ進めていきます。

全社効率化活動による組織の効率化・スリム化及び稼働率の大幅向上、安全衛生システムを構築し労働災害ゼロ化への挑戦、品質マネジメントシステムの更なる強化、内部統制による業務システム化と決算システムの更新、顧客志向に根ざした採算体制強化の推進、新製品開発、市場開拓・製造拠点を考慮した海外戦略の構築等を重点施策として精進していく所存です。又、一層のコスト競争力ある事業体質への変革により、安定した利益を確保する黒字体質を確立できるように、各グループ会社が収益基盤強化に努める所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

グループ全体にわたり、受注促進施策の一層の徹底を行い、機動的な営業活動を推進して売上増加を行うとともに、徹底したコストダウンを進めて損益の改善を図ります。

具体的には、鉛のセービング等VEの強化、全社効率化活動の推進による歩留まり改善や可動率向上による収益性改善、優位新製品開発と新製品化率のアップ、物流システムの改善、鉛リサイクルシステムの構築、グループ全体の効率を上げるためのグループ内情報システムの高度化、財務体質改善の為の資産圧縮等を実施していきます。また短期的には主要原材料の鉛・樹脂・ニッケル等の価格が高騰しておりますことが大きな課題となりますが、鉛高騰についてはリスクヘッジを実施して対処してまいります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減(△減少)
	金額		金額		金額
(資産の部)					
流 動 資 産	16,852		15,838		1,014
現 金 及 び 預 金	644		858		△213
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,959		10,516		443
た な 卸 資 産	4,366		3,630		735
繰 延 税 金 資 産	466		247		218
そ の 他 の 流 動 資 産	508		678		△169
貸 倒 引 当 金	△92		△93		0
固 定 資 産	15,420		15,076		343
有 形 固 定 資 産	11,131		11,127		4
無 形 固 定 資 産	217		44		173
無 連 結 調 整 勘 定 資 産	40		44		△3
投 資 そ の 他 の 資 産	176		—		176
投 資 そ の 他 の 資 産	4,071		3,904		166
繰 延 税 金 資 産	2,746		2,663		82
貸 倒 引 当 金	1,404		1,407		△3
資 産 合 計	△79		△166		87
(負債の部)	32,273		30,915		1,358
流 動 負 債	22,992		22,229		762
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,823		7,738		2,085
短 期 借 入 金	11,416		12,469		△1,052
そ の 他 の 流 動 負 債	1,751		2,021		△269
固 定 負 債	6,154		5,340		814
社 長 期 借 入 金	1,000		—		1,000
そ の 他 の 固 定 負 債	387		685		△298
負 債 合 計	4,767		4,654		112
少 数 株 主 持 分	29,146		27,569		1,577
(資本の部)	—		234		△234
資 本	—		1,640		△1,640
資 本 剰 余 金	—		422		△422
利 益 剰 余 金	—		542		△542
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		644		△644
為 替 換 算 調 整 勘 定 資 産	—		△135		135
自 己 株 式	—		△1		1
資 本 合 計	—		3,111		△3,111
負債、少数株主持分及び資本合計	—		30,915		△30,915
(純資産の部)					
株 主 資 産	2,410		—		2,410
資 本	1,640		—		1,640
資 本 剰 余 金	422		—		422
利 益 剰 余 金	353		—		353
自 己 株 式	△5		—		△5
評 価 ・ 換 算 差 額 等	655		—		655
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	695		—		695
為 替 換 算 調 整 勘 定 資 産	△39		—		△39
少 数 株 主 持 分	60		—		60
純 資 産 合 計	3,126		—		3,126
負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,273		—		32,273

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減(△減少)
	金額		金額		
売上高		39,103		34,987	4,116
売上原価		31,660		26,926	4,733
売上総利益		7,442		8,060	△617
販売費及び一般管理費		7,657		7,969	△311
営業利益		△214		91	△306
営業外収益		255		311	△55
営業外費用		325		228	97
経常利益		△284		175	△459
特別利益		—		49	△49
特別損		99		366	△266
税金等調整前当期純利益		△384		△140	△243
法人税、住民税及び事業税		61		322	△261
法人税等調整額		△250		△319	68
少数株主利益		△6		13	△20
当期純利益		△188		△158	△30

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	1,640	422	542	△1	2,602	508	234	3,345
当期変動額								
当期純利益			△188		△188			△188
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	147	△173	△26
当期変動額合計	—	—	△188	△4	△192	147	△173	△219
当期末残高	1,640	422	353	△5	2,410	655	60	3,126

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		—		422
資本剰余金期末残高		—		422
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		—		700
利益剰余金減少高		—		158
当期純損失		—		158
利益剰余金期末残高		—		542

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△384	△140
減価償却費	1,229	1,190
有形固定資産除却損	8	21
有形固定資産売却益	△0	△7
有形固定資産売却損	90	0
減損損失	—	317
投資有価証券売却益	△5	△0
投資有価証券評価損	—	0
貸倒引当金の増減額	△11	△65
賞与引当金の増減額	△64	81
退職給付引当金の増減額	106	357
役員退職慰労引当金の増減額	△18	△1
受取利息及び受取配当金	△22	△18
支払利息	272	161
持分法による投資損益	△90	△99
売上債権の増減額	△231	△789
たな卸資産の増減額	△626	△375
仕入債務の増減額	1,942	1,272
未払消費税の増減額	△34	△26
その他	58	△11
小計	2,219	1,866
利息及び配当金の受取額	35	30
利息の支払額	△270	△160
法人税等の支払額	△313	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670	1,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△848
有形固定資産の売却による収入	14	7
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	7	0
関係会社株式取得による支出	△383	—
その他	213	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,316	△244
長期借入金の返済による支出	△356	△399
社債の発行による収入	989	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△226	△147
VI 現金及び現金同等物の期首残高	858	1,006
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	644	858

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 13 社

東日本古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)、古河バッテリーサービス(株)、エビーパッケージ(株)、旭開発(株)、エビーファインズ(株)、FB エンジニアリング(株)、新潟古河バッテリー(株)、SIAM FURUKAWA CO., LTD.、第一技研工業(株)

(注) 第一技研工業(株)は、平成19年3月30日に連結子会社となりました。

2. 持分法の適用

関連会社2社の内1社(HDホールディングス(株))、及び非連結子会社(SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.)に対する投資について持分法を適用しております。

(注) 旭電装(株)は、平成19年2月9日に清算終了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、SIAM FURUKAWA CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と同一であります。

なお、SIAM FURUKAWA CO., LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産(当社)……………総平均法による原価法

〃(子会社)……………主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法(一部定率法)を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,002百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象は外貨建金銭債権及び借入金、ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップであり、振当処理及び特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,066百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 26,585 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 25,094 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	32,800,000	—	—	32,800,000	
自己株式					
普通株式	6,963	19,529.903	—	26,492.903	

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	32,800,000	—	—	32,800,000	
自己株式					
普通株式	6,263	700	—	6,963	

有価証券関係

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	423	1,600	1,176
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	423	1,600	1,176
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	32	28	△3
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	32	28	△3
合計		456	1,629	1,173

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	5	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

① 子会社株式及び関連会社株式

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	808
合計	808

② その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	40
合計	40

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	423	1,513	1,090
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	423	1,513	1,090
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	29	25	△3
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29	25	△3
合計		453	1,539	1,086

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

①子会社株式及び関連会社株式

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	728
合計	728

②その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	41
合計	41

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務 (注)	△ 6,829	△ 6,883
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 6,829	△ 6,883
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,073	2,332
ホ. 未認識数理計算上の差異	77	△ 2
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 4,677	△ 4,552
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 4,677	△ 4,552

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用 (注)	318	319
ロ. 利息費用	187	184
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	259	259
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2	△ 15
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	762	747

(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 2.8%

前連結会計年度 2.8%

(3) 期待運用収益率 —

(4) 数理計算上の差異の処理年数 1年

(翌連結会計年度に一括費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

主として 15 年による按分額を費用処理しております。

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,885百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,058百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△670百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,387百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> (繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△476百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金認容額</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△517百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,870百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	11百万円	未払事業所税否認	2百万円	賞与引当金繰入限度超過額	159百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,885百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	その他	972百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,058百万円	評価性引当額	△670百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,387百万円	 (繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△476百万円	土地圧縮積立金認容額	△40百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△517百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,870百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,839百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,739百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△579百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> (繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△441百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金認容額</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△504百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	未払事業税否認	34百万円	未払事業所税否認	2百万円	賞与引当金繰入限度超過額	185百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,839百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	その他	641百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,739百万円	評価性引当額	△579百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,159百万円	 (繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△441百万円	土地圧縮積立金認容額	△62百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△504百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,655百万円
未払事業税否認	11百万円																																																																								
未払事業所税否認	2百万円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	159百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,885百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																																								
その他	972百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	3,058百万円																																																																								
評価性引当額	△670百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	2,387百万円																																																																								
 (繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	△476百万円																																																																								
土地圧縮積立金認容額	△40百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△517百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	1,870百万円																																																																								
未払事業税否認	34百万円																																																																								
未払事業所税否認	2百万円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	185百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,839百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																								
その他	641百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	2,739百万円																																																																								
評価性引当額	△579百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	2,159百万円																																																																								
 (繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	△441百万円																																																																								
土地圧縮積立金認容額	△62百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△504百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	1,655百万円																																																																								

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が、いずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,239	5,864	39,103	—	39,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	551	610	(610)	—
計	33,298	6,415	39,714	(610)	39,103
営業費用	33,576	6,341	39,917	(599)	39,318
営業利益	△277	74	△203	(11)	△214
II 資産	23,207	3,185	26,392	5,880	32,273

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,919 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,611	4,376	34,987	—	34,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	243	283	(283)	—
計	30,651	4,619	35,271	(283)	34,987
営業費用	30,582	4,596	35,179	(283)	34,895
営業利益	69	22	92	(0)	91
II 資産	21,769	2,493	24,263	6,651	30,915

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,671 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3 海外売上高

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,756	1,989	6,746
II 連結売上高 (百万円)			39,103
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.2	5.1	17.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、マレーシア
 その他の地域: 中近東、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,438	1,639	5,077
II 連結売上高 (百万円)			34,987
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.8	4.7	14.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、マレーシア
 その他の地域: 中近東、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1株当たり情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 93円55銭	1株当たり純資産額 94円88銭
1株当たり当期純損失金額 5円75銭	1株当たり当期純損失金額 4円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純損失 (百万円)	188	158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	188	158
期中平均株式数 (千株)	32,783	32,793

重要な後発事象

該当事項はありません。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当事業年度		前事業年度		増減(△減少)
	金額		金額		金額
(資産の部)					
流 動 資 産		13,003		12,022	981
現 金 及 び 預 金		553		698	△145
受 取 手 形		655		683	△27
売 掛 金		8,041		7,447	594
た な 卸 資 産		3,447		2,978	469
繰 延 税 金 資 産		451		241	209
そ の 他		352		442	△90
貸 倒 引 当 金		△497		△469	△28
固 定 資 産		14,395		14,146	248
有 形 固 定 資 産		9,941		10,071	△130
建 物		2,845		2,918	△73
機 械 及 び 装 置		3,388		3,267	120
土 地		2,811		2,894	△83
そ の 他		897		991	△93
無 形 固 定 資 産		39		42	△3
投 資 そ の 他 の 資 産		4,414		4,032	381
投 資 有 価 証 券		1,652		1,565	86
関 係 会 社 株 式		1,333		949	384
繰 延 税 金 資 産		1,327		1,412	△84
そ の 他		128		201	△72
貸 倒 引 当 金		△28		△96	67
資 産 合 計		27,398		26,168	1,229

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当事業年度		前事業年度		増減(△減少)
	金額		金額		金額
(負債の部)					
流 動 負 債		18,656		17,959	697
支 払 手 形		2,883		2,702	181
買 掛 金		5,483		3,856	1,626
短 期 借 入 金		8,548		9,296	△748
未 払 費 用		997		1,008	△11
未 払 法 人 税 等		26		293	△266
賞 与 引 当 金		296		355	△59
そ の 他		421		446	△25
固 定 負 債		6,164		5,133	1,030
社 債		1,000		—	1,000
長 期 借 入 金		387		685	△298
退 職 給 付 引 当 金		4,457		4,360	97
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		68		87	△18
そ の 他		250		—	250
負 債 合 計		24,820		23,092	1,728
(資本の部)					
資 本 金		—		1,640	△1,640
資 本 剰 余 金		—		422	△422
資 本 準 備 金		—		422	△422
利 益 剰 余 金		—		373	△373
利 益 準 備 金		—		223	△223
任 意 積 立 金		—		372	△372
土 地 圧 縮 積 立 金		—		195	△195
別 途 積 立 金		—		176	△176
当 期 未 処 分 利 益		—		△222	222
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—		642	△642
自 己 株 式		—		△1	1
資 本 合 計		—		3,076	△3,076
負 債 及 び 資 本 合 計		—		26,168	△26,168
(純資産の部)					
株 主 資 本		1,883		—	1,883
資 本 金		1,640		—	1,640
資 本 剰 余 金		422		—	422
資 本 準 備 金		422		—	422
利 益 剰 余 金		△176		—	△176
利 益 準 備 金		223		—	223
そ の 他 利 益 剰 余 金		△399		—	△399
任 意 積 立 金		58		—	58
別 途 積 立 金		176		—	176
繰 越 利 益 剰 余 金		△634		—	△634
自 己 株 式		△1		—	△1
評 価 ・ 換 算 差 額 等		693		—	693
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		693		—	693
純 資 産 合 計		2,577		—	2,577
負 債 及 び 純 資 産 合 計		27,398		—	27,398

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当事業年度		前事業年度		増減(△減少)
	金額		金額		金額
売上高		32,107		29,307	2,799
売上原価		26,125		23,000	3,124
売上総利益		5,981		6,306	△324
販売費及び一般管理費		6,263		6,100	162
営業利益		△281		206	△487
営業外収益		154		174	△19
受取利息及び配当金		38		30	8
その他営業外収益		116		144	△28
営業外費用		187		147	39
支払利息		170		137	33
その他営業外費用		17		10	6
経常利益		△314		232	△547
特別利益		—		72	△72
固定資産売却益		—		7	△7
その他		—		65	△65
特別損失		372		389	△17
固定資産処分損		99		21	77
その他		273		367	△94
税引前当期純利益		△686		△83	△603
法人税、住民税及び事業税		23		301	△278
法人税等調整額		△160		△349	189
当期純利益		△549		△35	△514
前期繰越利益		—		△186	186
当期未処分利益		—		△222	222

株主資本等変動計算書

当事業年度

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
前期末残高	1,640	422	422	223	372	△222	373	△1	2,433	642	642	3,076
当期変動額												
当期純利益			—			△549	△549		△549		—	△549
自己株式の取得			—				—	△0	△0		—	△0
任意積立金の取崩し			—		△137	137	—		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—		—	51	51	51
当期変動額合計	—	—	—	—	△137	△412	△549	△0	△549	51	51	△498
当期末残高	1,640	422	422	223	235	△634	△176	△1	1,883	693	693	2,577

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料…………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法（一部定率法）を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 社債発行時に、一括費用処理をしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,887百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法…………… ヘッジ対象は外貨建金銭債権及び借入金、ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップであり、振当処理及び特例処理によっております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 1 月 29 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 1 月 29 日) を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,577 百万円です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

税効果会計

当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,811百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,584百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△290百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,294百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△475百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金認容額</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△515百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	8百万円	未払事業所税否認	2百万円	賞与引当金繰入限度超過額	120百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,811百万円	役員退職慰労引当金	28百万円	貸倒引当金	198百万円	その他	414百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,584百万円	評価性引当額	△290百万円	繰延税金資産合計	2,294百万円	<hr/>		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△475百万円	土地圧縮積立金認容額	△40百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△515百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,779百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,352百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,156百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△439百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金認容額</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△502百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,654百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>	未払事業税否認	33百万円	未払事業所税否認	2百万円	賞与引当金繰入限度超過額	144百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,772百万円	役員退職慰労引当金	35百万円	貸倒引当金	199百万円	関係会社株式評価損否認	107百万円	その他	57百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,352百万円	評価性引当額	△196百万円	繰延税金資産合計	2,156百万円	<hr/>		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△439百万円	土地圧縮積立金認容額	△62百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△502百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,654百万円
未払事業税否認	8百万円																																																																														
未払事業所税否認	2百万円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	120百万円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	1,811百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	28百万円																																																																														
貸倒引当金	198百万円																																																																														
その他	414百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	2,584百万円																																																																														
評価性引当額	△290百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,294百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
(繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	△475百万円																																																																														
土地圧縮積立金認容額	△40百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△515百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	1,779百万円																																																																														
未払事業税否認	33百万円																																																																														
未払事業所税否認	2百万円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	144百万円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	1,772百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	35百万円																																																																														
貸倒引当金	199百万円																																																																														
関係会社株式評価損否認	107百万円																																																																														
その他	57百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	2,352百万円																																																																														
評価性引当額	△196百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,156百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
(繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	△439百万円																																																																														
土地圧縮積立金認容額	△62百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△502百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	1,654百万円																																																																														

役員 の 異 動

平成 19 年 6 月 28 日付予定

(1) 新任取締役候補

古沢 啓司 (現 理事 経理部長)

(2) 退任予定取締役

川島 弘 (現 常務取締役 自動車電池営業本部長)
(退任後、当社顧問就任予定)

(3) 役付異動

平成 19 年 6 月 28 日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定
常務取締役 近藤 泰彦 (現 取締役)

以上